

特別企画：ロシア・ウクライナ情勢に対する栃木県内企業の意識調査

ロシアの侵攻、県内企業の 56.9%が業績悪化を示唆

～「運輸・倉庫」「小売」「製造」などで悪化が顕著～

ロシアによるウクライナに対する大規模な軍事行動が続いている。すでに 2 カ月にも及ぶ戦闘状態のなか、アメリカをはじめ西側諸国による経済制裁の発動と、それに対する報復等で原材料、製品の流通は滞ることとなり、世界経済にも大きな影響が出ている。新型コロナウイルスによるパンデミックで世界の生産現場や流通に支障が生じているなか、今回の事態はさらに状況悪化に追い打ちをかける形となった。特に、穀物生産国であるロシア、ウクライナともに輸出が滞れば世界的な穀物の供給不足となり、全世界で特に小麦製品などの価格上昇が引き起こされる。また、ロシア産の原油や天然ガスなどが世界で敬遠され、供給が減少することで生じる燃料価格などの上昇も懸念される。国内においても、ガソリンや原材料の高騰は深刻な事態となっており、中小企業を取り巻く環境は、さらに厳しさを増していると言えるだろう。

そこで、帝国データバンク宇都宮支店は、ロシア・ウクライナ情勢に対する栃木県内企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022 年 3 月調査とともにを行った。

※ 調査期間は 2022 年 3 月 17 日～31 日、調査対象は栃木県内企業 351 社で、有効回答企業数は 153 社（回答率 43.6%）

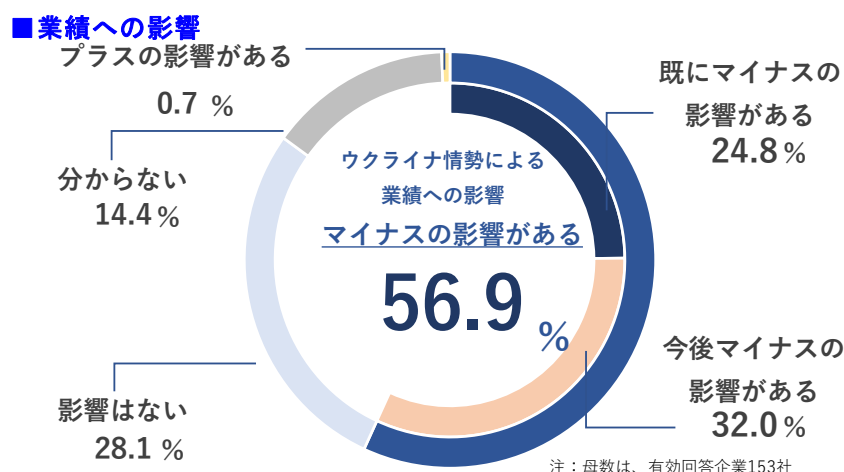
※ 本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

1. 栃木県内企業に対し、ロシア・ウクライナ情勢による自社の業績への影響を尋ねたところ、『マイナスの影響がある』と見込む企業は 56.9%（「既にマイナスの影響がある」24.8%、「今後マイナスの影響がある」32.0%）となった。他方、『プラスの影響がある』は 0.7%、「影響はない」は 28.1%、「分からない」は 14.4%だった。
2. 『マイナスの影響がある』と回答した企業を業界別に見ると、「運輸・倉庫」80.0%、「小売」70.0%、「製造」60.9%などで大きな影響が出ている。一方で「建設」では 45.7%と、影響が比較的小さい業界もあるようだ。規模別では、「大企業」が 63.3%で最も高く、「中小企業」55.3%、「小規模企業」44.7%と、事業規模が大きくなるほど業績悪化が顕著のようだ。

栃木県内企業の 56.9%で業績へマイナスの影響

栃木県内企業にロシア・ウクライナ情勢により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は 56.9%と、約半数にのぼった。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が 24.8%、「今後マイナスの影響がある」が 32.0%（小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない）となった。国際情勢の変化が県内の中小零細企業にここまで影響を及ぼすことが、データとして顕在化した点は新鮮な衝撃がある。また、広範囲の素材や製品の価格に変動が生じていることに関しては深刻さもうかがえる。この状況が長引くことによる県内経済への影響が極めて大きなものになることは予測として成り立つだろう。



他方、『プラスの影響がある』は 0.7%、「影響はない」が 28.1%であったほか、「分からない」とする企業も 14.4%であった。

ちなみに全国調査の結果では、『マイナスの影響がある』50.3%（「既にマイナスの影響がある」21.9%、「今後マイナスの影響がある」28.3%）、『プラスの影響がある』0.9%、「影響はない」28.1%、「分からない」20.7%であり、多少の数値の差はあるが、全体的な傾向は同様であり影響は全国的なものとなっているようだ。

企業からの声を紹介すると、「原油価格の高騰が現状でも響いている。先行きを考えると、ロシアの動向によっては産油国の思惑も絡み、高止まりまたは更なる高騰も予想される。いずれにしても製造原価の拡大は否めない深刻な事態だ」（建設）、「ウクライナ情勢はあらゆる資材や製品の流通に影響を与えている。価格の高騰だけでなく、生産体制や荷動きの関係で製品そのものが入ってこないという事態も想定され、特に住設関連は痛手なのではないか」（建設）、「ロシアの侵攻状況を見るに、どうも長引く様相は否めない。このまま制裁が続けば西側諸国の疲弊も確実に日

本も例外ではない。異常な物価が続けば景気にも影響は大きいし、コロナ禍だけで参っているのに、先行き不透明感がつのる」(製造)、「石油・小麦粉など直接的な影響を受ける原料を弊社は使っており、不安感は尋常ではない。小規模事業ほど干上がるのは早い。早い段階での国の支援に期待している」(製造)、「天然ガスの流通がままならず、価格は異常な高騰が予想される。一次被害は欧米諸国の産業に出始め、二次三次と被害が広がって日本への製品需給に大きな影響が出ると予想している。コロナで疲弊している中小企業は、倒産・廃業などを余儀なくされる事態が起こるのでは」(卸売)、「燃料経費は爆発的に上がるだろう。弊社の業界は、桁違いのロットで燃料を消費するので、コストアップも桁外れになる。対策は運賃の値上げということになるが、結局思うような値上げができないことも理解しており、先行きに深刻な事態が想定される」(運輸・倉庫)など、様々な観点で意見が寄せられた。ただ、共通して主張しているのは原価の高騰(コストアップ)で、採算が維持できなくなることである。さらに、その影響は回り回ってあらゆる業界に影響が出ることも明らかだ。事態は思うより深刻と言えるだろう。

業界別、「運輸・倉庫」「小売」「製造」などで悪化が顕著

■ロシア・ウクライナ情勢による業績への影響

(構成比%, カッコ内社数)												
	プラスの影響がある	既にプラスの影響がある	今後プラスの影響がある	影響はない	マイナスの影響がある	既にマイナスの影響がある	今後マイナスの影響がある	分からない	合計			
全国	0.9 (109)	0.2 (22)	0.7 (87)	28.1 (3,309)	50.3 (5,912)	21.9 (2,581)	28.3 (3,331)	20.7 (2,435)	100.0 (11,765)			
栃木	0.7 (1)	0.0 (0)	0.7 (1)	28.1 (43)	56.9 (87)	24.8 (38)	32.0 (49)	14.4 (22)	100.0 (153)			
大企業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (6)	63.3 (19)	20.0 (6)	43.3 (13)	16.7 (5)	100.0 (30)			
中小企業	0.8 (1)	0.0 (0)	0.8 (1)	30.1 (37)	55.3 (68)	26.0 (32)	29.3 (36)	13.8 (17)	100.0 (123)			
うち小規模	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	34.0 (16)	44.7 (21)	21.3 (10)	23.4 (11)	21.3 (10)	100.0 (47)			
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)			
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)			
建設	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	34.3 (12)	45.7 (16)	22.9 (8)	22.9 (8)	20.0 (7)	100.0 (35)			
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)			
製造	2.2 (1)	0.0 (0)	2.2 (1)	19.6 (9)	60.9 (28)	15.2 (7)	45.7 (21)	17.4 (8)	100.0 (46)			
卸売	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	35.5 (11)	54.8 (17)	25.8 (8)	29.0 (9)	9.7 (3)	100.0 (31)			
小売	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (2)	70.0 (7)	30.0 (3)	40.0 (4)	10.0 (1)	100.0 (10)			
運輸・倉庫	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (2)	80.0 (8)	70.0 (7)	10.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (10)			
サービス	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	38.9 (7)	55.6 (10)	27.8 (5)	27.8 (5)	5.6 (1)	100.0 (18)			
従業員数別	5人以下	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	47.4 (9)	31.6 (6)	5.3 (1)	26.3 (5)	21.1 (4)	100.0 (19)		
	6人～20人	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	24.0 (12)	62.0 (31)	28.0 (14)	34.0 (17)	14.0 (7)	100.0 (50)		
	21人～50人	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	18.8 (6)	71.9 (23)	37.5 (12)	34.4 (11)	9.4 (3)	100.0 (32)		
	51人～100人	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	24.0 (6)	52.0 (13)	24.0 (6)	28.0 (7)	24.0 (6)	100.0 (25)		
	101人～300人	5.0 (1)	0.0 (0)	5.0 (1)	40.0 (8)	50.0 (10)	25.0 (5)	25.0 (5)	5.0 (1)	100.0 (20)		
301人～1,000人	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	28.6 (2)	57.1 (4)	0.0 (0)	57.1 (4)	14.3 (1)	100.0 (7)			

注1: 網掛けは、栃木県以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業1万1765社。栃木は153社

栃木県内企業において、業績に『マイナスの影響がある』企業を主な業界別(回答数の多かった主要6業界に注目した)で見ると、「運輸・倉庫」が80.0%、「小売」70.0%、「製造」60.9%などで比較的高い数値が見られた。特に運輸・倉庫では70.0%の企業が「既にマイナスの影響がある」

と回答しており、影響が顕在化していることが分かる。やはり、原油高騰と高止まりによる燃料コストが大きな課題となっているようだ。小売では価格転嫁がキーワードになっており、うまく転嫁できないことによる利幅の低下で業績悪化を招くケースもあるようだ。製造については、明らかに原材料の高騰により、製造原価の圧迫が想定できよう。

一方で、「建設」では45.7%と比較的数値が低かった。ロシア・ウクライナ情勢による直接・間接的な影響は現状ではあまり出ていない業界なのかもしれない。ただし、ハウスメーカーなど一部には、従来からのウッドショックに加えて、鋼材などの価格変動、海外生産の住宅設備が流通不全を起こしているなどの情報もあり、車両や重機を多く使う業者は燃料の高騰も顕在化している。今後この状況が長引けば、景況感の低下や企業の設備投資に影響を及ぼすことも考えられ、ハウスメーカー以外の業種でも二次的な影響を受けることは十分考えられる。

また、事業規模別で見ると、「大企業」における『マイナスの影響がある』企業の割合は63.3%、「中小企業」は55.3%、「小規模企業」は44.7%であった。事業規模が大きいほど業績悪化が顕著になるのは、商取引する品目のロットが大きいいため影響が大きくなることもあるし、何より取引関係がグローバル化していることで、直接的な影響を受けやすいリスクを抱えている点は否めない。ここでも言えることは、小規模企業で現状は影響が出ていない企業であっても、今後、状況が長引くことで二次三次の影響を受けやすくなる点は懸念材料として指摘しておきたい。いずれの категорияにおいても、「今後マイナスの影響がある」と見込んでいる企業が相当数ある点は注視しなければならないだろう。

まとめ

今回、国際情勢の大きな変化に鑑み、栃木県内企業にどこまで影響が出ているのかを確認するため緊急アンケートを実施したわけだが、調査の結果、ロシア・ウクライナ情勢に対して県内企業の56.9%が、業績に『マイナスの影響がある』と見込んでおり、そのうち24.8%の企業で「既にマイナスの影響がある」と回答した。これは全国調査においても同様の傾向が顕れ、全国の中小企業の過半数が影響を受け、高い関心事として注目していることが分かった。

業界別では、原油価格高騰が直接的に影響する「運輸・倉庫」では8割の企業が悪影響を示唆しており、価格転嫁に苦しむ「小売」や、原材料の高騰が厳しい「製造」などで業績悪化を懸念する声が多い。現状あまり影響を受けていない業界・企業においても、ロシア・ウクライナ情勢の混沌が長引けば、必ず世界的な景況の悪化につながり、二次三次的な悪影響は表面化するものと想定できる。

コロナ禍で疲弊している県内中小企業にとっては、二重三重の苦難となることは明らかで、厳しい状況が続くことが予想される。政府においては、特に中小企業の事業環境に配慮し、効果的な経済対策とともに支援策を講じる必要が求められるであろうし、さらに悪化が懸念される景気

対策にも適切な対応が必要不可欠であろう。何より、ロシア・ウクライナ情勢の改善を望む国民感情にも配慮することは重要で、外交交渉への注力を心から願いたいものだ。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株)帝国データバンク 宇都宮支店

情報担当 古川哲也

TEL 028-636-0222

FAX 028-633-5639

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。